

(コード番号 8511)
平成23年6月2日

株 主 各 位

東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号
日 本 証 券 金 融 株 式 会 社
取締役社長 増 渕 稔

第101回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

先般の東日本大震災により被災された皆様には心よりお見舞い申し上げます。

さて、当社第101回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面またはインターネット等によって議決権を行使することができます。お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、書面による場合には、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ平成23年6月23日（木曜日）午後5時20分までに到着するようご返送お願い申し上げます。また、インターネット等による場合には、33ページの「電磁的方法による議決権行使について」をご高覧のうえ、議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成23年6月24日（金曜日）午前10時
2. 場 所 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号
当社本店6階会議室
(末尾の会場ご案内をご参照ください。)
3. 目的事項
報告事項
 1. 第101期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）
事業報告、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および
監査役会の連結計算書類監査結果の報告の件
 2. 第101期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）
計算書類の内容の報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役9名選任の件
- 第3号議案 監査役2名選任の件
- 第4号議案 補欠監査役1名選任の件

以 上

- ~~~~~
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - ◎本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、事業報告「会計監査人に関する事項」、「取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するための体制に関する事項」、連結注記表および個別注記表につきましては、法令および定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.jsf.co.jp/>)において掲載しておりますので、本添付書類には記載しておりません。
 - ◎事業報告、計算書類、連結計算書類および株主総会参考書類に修正が生じた場合には、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.jsf.co.jp>) において掲載させていただきます。
 - ◎当日当社では、軽装にて対応させていただきますので、何卒ご了承くださいませようお願い申し上げます。

(提供書面)

事業報告

(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

1. 当社グループの現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当期におけるわが国経済を顧みますと、企業業績の改善により景気回復の兆しがみられましたが、東日本大震災発生以降、企業の生産活動が制約を受けるとの懸念が広がり、景気は一転して不透明な状況となりました。

株式市場についてみますと、期初11,244円で始まった日経平均株価は、欧州財政収支悪化に端を発する金融不安の台頭や円高による企業収益悪化懸念から8月下旬には9,000円台を割り込みましたが、円売り介入の報道や日銀による包括的な金融緩和政策の実施、さらには米国経済指標の改善や円高進行リスクの後退が追い風となり、11月中旬には10,000円台まで回復しました。しかし、3月11日に発生した東日本大震災や福島第1原子力発電所事故の深刻化で国内外の投資家のリスク回避姿勢が鮮明となり、3月中旬には当期最安値となる8,605円まで急落し、その後見直し買いがみられたものの期末は9,755円で取引を終えました。この間、東証第一部1日平均売買高につきましては、20億43百万株と前期比84百万株減少し、同売買代金も1兆4,036億円と前期比168億円減少しました。

こうした中、東京市場における制度信用取引買い残高は、期初の1兆円台から個人投資家の投資余力の高まりを背景に増加基調で推移し、6月末には1兆6,000億円台とリーマンショック前の水準にまで回復しました。その後株価が調整色を強めるなかで処分売りが進み、11月中旬には8,000億円台まで減少しましたが、株価の上昇とともに持ち直し3月中旬には1兆3,000億円台となりました。しかしながら東日本大震災以降の株価急落で、個人投資家の多くが再び処分売りを余儀なくされて残高は急減し、期末は1兆1,000億円台となりました。また、同売り残高は、期初は5,000億円台で始まったものの、利益を確定する買い戻しの動きから漸減し、8月には3,000億円台を下回る場面もみられました。その後は概ね3,000億円台から5,000億円台で推移しました。

次に公社債市場についてみますと、期初1.353%であった新発10年国債の利回りは、世界経済の先行き不透明感を背景に円高・株安が進行したことから

8月上旬には節目の1%を割り込み、10月上旬にはおよそ7年ぶりの水準となる0.835%まで低下しました。しかし、その後は米国景気回復期待を背景に株価が底堅く推移したことなどから上昇基調となり、期末は1.249%になりました。

このような環境下において、当社グループの貸付金総残高（期中平均）は6,574億円と前期比563億円増加しました。

連結営業収益は、貸借取引における有価証券貸付料が減収となったことから22,848百万円（前期比18.0%減）となりました。一方、同営業費用は、貸借取引における有価証券借入料が減少したことから11,327百万円（同15.0%減）となり、一般管理費は、7,865百万円（同9.1%減）となりました。

この結果、連結営業利益は3,655百万円（同38.0%減）、同経常利益は3,345百万円（同35.4%減）となりましたが、同当期純利益につきましては、子会社である日証金信託銀行株式会社等において貸倒引当金戻入額1,292百万円を特別利益に計上したことから、3,492百万円（同2.2%減）と概ね前期並みの水準になりました。

次に業務別の営業概況をご報告いたします。

①証券金融業

貸借取引業務においては、貸借取引貸付金が期中平均で2,934億円と前期比307億円減少したことに加え、11月下旬に貸付金利を引き下げたこともあり貸付金利息は減収となりました。また、貸借取引貸付有価証券は期中平均で2,280億円と同1,333億円減少し貸株料が減収となったほか、貸株が融資を上回る株不足銘柄にかかる品貸料も減少したことから有価証券貸付料は減収となりました。この結果、当業務の営業収益は8,922百万円（同31.1%減）となりました。

公社債貸付・一般貸付業務においては、一般信用ファイナンスおよび金融商品取引業者向け一般貸付の残高水準が前期を若干上回ったものの、個人・一般事業法人向け貸付の残高が減少したことから、公社債貸付・一般貸付の期中平均残高は458億円（うち一般信用ファイナンス分184億円）と前期比10億円の減少となり、また現金担保付株券等貸借取引の利用が減少したことから、当業務の営業収益は1,047百万円（同15.2%減）となりました。

有価証券貸付業務においては、**債券営業部門**は需給の逼迫した新発債を中心にS C取引（貸借対象債券を特定する取引）の成約が増加し、**一般貸株部門**も受渡遅延回避目的等の借株需要が高まったことから、当業務の営業収益は1,754百万円（同20.6%増）となりました。

その他の収益は、保有国債の売却益を中心に、5,834百万円（同12.8%増）となりました。

②信託銀行業

信託銀行業務においては、政府向け貸出が増加したことにより、信託銀行貸付金の期中平均残高が3,037億円と前期比884億円増加したものの、貸出金利の低下により貸付金利息は減収となりました。また、保有有価証券についても利息収入が減少しており、当業務の営業収益は4,360百万円（同27.5%減）となりました。

③不動産賃貸業

不動産賃貸業務においては、稼働率と賃貸料水準両面での業況悪化を受けて、当業務の営業収益は930百万円（同10.1%減）となりました。

○当社グループ貸付金の状況（平均残高）

	第100期 (前期)	第101期 (当期)	増減額	増減率
			億円	%
貸借取引貸付金	3,242	2,934	△307	△9.5
公社債貸付金・一般貸付金 (うち一般信用ファイナンス)	468 (171)	458 (184)	△10 (12)	△2.2 (7.2)
買現先勘定	3	0	△3	△100.0
信託銀行貸付金	2,153	3,037	884	41.1
その他の貸付金	145	144	△0	△0.5
合計	6,011	6,574	563	9.4
(参考) 貸借取引貸付有価証券	3,613	2,280	△1,333	△36.9

○当社グループ業務別営業収益の状況

	第100期 (前期)	第101期 (当期)	増減額	増減率
			百万円	%
証券金融業	20,817	17,558	△3,259	△15.7
貸借取引業務	12,954	8,922	△4,032	△31.1
公社債貸付・一般貸付業務	1,234	1,047	△187	△15.2
有価証券貸付業務	1,454	1,754	299	20.6
一般貸株	308	331	23	7.5
債券営業	1,146	1,422	276	24.1
その他	5,174	5,834	660	12.8
信託銀行業	6,016	4,360	△1,656	△27.5
不動産賃貸業	1,034	930	△103	△10.1
合計	27,868	22,848	△5,020	△18.0

(2) 対処すべき課題

わが国経済を取り巻く状況についてみますと、東日本大震災によってもたらされた生産設備の被災により企業の生産活動が大きく落ち込んでいるうえに、今夏に想定される節電の影響も懸念され、今後の経済情勢につきましては予断を許さない状況が継続するものと思われまます。こうした中、金融・証券市場において業務展開する当社グループにとりましても、当面、厳しい環境が続くものと予想されます。

平成23年度は当社にとりまして、平成21年5月に策定した第2次中期経営計画の最終年度にあたっております。当社としましては、「証券金融の専門機関として、常にその公共的役割を強く認識し、証券市場の発展に貢献する」という創業以来の企業理念のもと、本経営計画の事業戦略に掲げた4つの柱であります貸借銘柄の拡大、一般信用ファイナンスの利用率向上、証券会社等の多様な資金ニーズへの対応、有価証券貸付業務の収益拡大、について引き続き注力してまいります。また災害時における業務継続体制につきましては、昨年9月に業務継続計画について全面的な見直しを行い、「業務継続に関する基本方針」として公表しました。本方針の「証券市場のインフラである貸借取引を担う当社の使命として、災害時にもできる限り業務を継続する」という基本的な考え方に基づき、今後とも業務継続体制の充実に努力するとともに、今夏の電力不足への対応として「節電対策本部」を設置し、対応計画の策定ならびに実効性の確保など全社的な取り組みを強化してまいります。

関係会社につきましては、子会社の日証金信託銀行株式会社は、今後も堅実経営を旨とした事業運営を続けてまいります。また、持分法適用関連会社の株式会社J B I Sホールディングスは、本年4月のグループ内での組織再編により経営資源を効率的に集約し、収益基盤の安定・強化に取り組んでいくこととしておりますので、引き続きその動向を注視してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 直前3事業年度の財産および損益の状況

①当社グループ

区 分	第98期 (19.4.1から 20.3.31まで)	第99期 (20.4.1から 21.3.31まで)	第100期 (21.4.1から 22.3.31まで)	第101期(当期) (22.4.1から 23.3.31まで)
連結営業収益	50,582百万円	44,299百万円	27,868百万円	22,848百万円
連結経常利益	2,852百万円	△5,479百万円	5,182百万円	3,345百万円
連結当期純利益	△1,300百万円	△7,503百万円	3,572百万円	3,492百万円
1株当たり 連結当期純利益	△13円15銭	△80円33銭	38円59銭	37円73銭
純 資 産	111,303百万円	107,232百万円	112,656百万円	114,927百万円
1株当たり 純 資 産 額	1,125円72銭	1,158円32銭	1,217円12銭	1,241円67銭

②当社

区 分	第98期 (19.4.1から 20.3.31まで)	第99期 (20.4.1から 21.3.31まで)	第100期 (21.4.1から 22.3.31まで)	第101期(当期) (22.4.1から 23.3.31まで)
営 業 収 益	38,989百万円	34,938百万円	20,940百万円	17,639百万円
経 常 利 益	8,071百万円	3,899百万円	4,012百万円	2,553百万円
当 期 純 利 益	4,938百万円	2,657百万円	2,512百万円	1,613百万円
1株当たり 当 期 純 利 益	49円70銭	28円30銭	26円99銭	17円34銭
純 資 産	102,722百万円	105,344百万円	108,979百万円	109,730百万円
1株当た り 純 資 産 額	1,033円94銭	1,132円09銭	1,171円17銭	1,179円27銭

(4) 主要な事業内容（平成23年3月31日現在）

当社グループは、金融商品取引法に基づき内閣総理大臣の免許を受けて行っている貸借取引業務を始め、以下の業務を行っております。

①証券金融業

貸借取引業務	制度信用取引の決済に必要な資金や株券の貸付
公社債貸付・一般貸付業務	金融商品取引業者向けの有価証券等を担保とした資金の貸付 個人・一般事業法人向けの証券担保ローン
一般信用ファイナンス	一般信用取引の決済に必要な資金の貸付
有価証券 貸付業務	債券営業 債券貸借取引
	一般貸株 株式売買取引の決済などに必要な株券の貸付

②その他

信託銀行業	顧客分別金信託、有価証券信託等の信託業務および預金・貸出等の銀行業務
不動産賃貸業	当社グループ所有の不動産の賃貸・管理

(5) 営業所（平成23年3月31日現在）

①当社

本店 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号

②子会社

日証金信託銀行株式会社 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
日本ビルディング株式会社 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号

(6) 使用人の状況（平成23年3月31日現在）

①当社グループ

事業区分	使用人数（人）	前期末比
証券金融業	211[2]	3名減[1名減]
信託銀行業	36[1]	2名増[1名増]
不動産賃貸業	17[1]	2名減[増減なし]
合 計	264[4]	3名減[増減なし]

(注) 1. 使用人数は就業人員数（当社グループから当社グループ外への出向者を除く）であり、執行役員を含んでおりません。また、臨時従業員は[]内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

2. 臨時従業員には、派遣社員およびパートタイマーが含まれています。

②当社

使用人数（人）	前期末比	平均年齢	平均勤続年数
211[2]	3名減[1名減]	40歳1ヵ月	17年0ヵ月

(注) 1. 使用人数は就業人員数（当社から社外への出向者を除く）であり、執行役員を含んでおりません。また、臨時従業員は[]内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

2. 臨時従業員には、派遣社員およびパートタイマーが含まれています。

(7) 子会社の状況（平成23年3月31日現在）

会 社 名	資本金	出資比率	主要な事業内容
日証金信託銀行株式会社	140億円	100%	信託銀行業
日本ビルディング株式会社	1億円	100%	不動産賃貸業

(注) 関連会社は次のとおりであります。

- ・株式会社J B I Sホールディングス（日本電子計算株式会社、日本証券代行株式会社等を傘下に持つ持株会社）
- ・ジェイエスフィット株式会社

(8) 主要な借入先および借入額（平成23年3月31日現在）

借 入 先	借 入 額
中央三井信託銀行株式会社	3,600億円
株式会社みずほコーポレート銀行	1,900億円
株式会社三菱東京UFJ銀行	510億円

2. 株式に関する事項 (平成23年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 200,000千株
 (2) 発行済株式の総数 93,700千株
 (3) 株主数 8,794名
 (4) 大株主 (上位10名)

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
	千株	%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,822	6.2
NORTHERN TRUST GLOBAL SERVICES LTD RE NORWEGIAN CLIENTS ACCOUNT	5,776	6.2
株式会社みずほコーポレート銀行	4,374	4.7
財団法人資本市場振興財団	3,531	3.7
株式会社みずほ銀行	3,093	3.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	2,828	3.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,812	3.0
RBC DEXIA INVESTOR SERVICES BANK A/C DUB NON RESIDENT/DOMESTIC RATE	2,752	2.9
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	1,847	1.9
NORTHERN TRUST CO AVFC RE NORTHERN TRUST GUERNSEY NON TREATY CLIENTS	1,557	1.6

(注) 持株比率は自己株式(651,000株)を発行済株式の総数から控除して計算しております。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の状況（平成23年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
取締役社長 (代表取締役)	増 淵 稔	
取締役副社長 (代表取締役)	松 田 広 光	監査部 コンプライアンス統括部担当
専務取締役 (代表取締役)	小 林 英 三	リスク管理部担当
専務取締役	橋 本 泰 久	総務部 経理部 関係会社担当
常務取締役	奈 須 野 博	企画部 決済管理部 システム企画部担当
常務取締役	朝 倉 洋	資金証券部 貸借取引部 融資部担当
取 締 役	今 井 敬	
取 締 役	菅 野 明	一般社団法人日本卸電力取引所理事長
取 締 役	越 田 弘 志	
常 勤 監 査 役	淡 島 滋	
常 勤 監 査 役	水 野 潮	
監 査 役	神 山 敏 夫	神山公認会計士事務所代表（所長）

- (注) 1. 取締役今井敬氏、菅野明氏および越田弘志氏は、社外取締役であります。
 2. 常勤監査役水野潮氏および監査役神山敏夫氏は、社外監査役であります。
 3. 監査役神山敏夫氏は、公認会計士および税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
 4. 取締役今井敬氏、菅野明氏および越田弘志氏ならびに常勤監査役水野潮氏および監査役神山敏夫氏は、(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。
 5. 上記のほか、取締役および監査役の重要な兼職の状況は次のとおりであります。（社外取締役および社外監査役については、(3) 社外役員に関する事項に記載しております。）

【取締役】

氏 名	重 要 な 兼 職 の 状 況
増 淵 稔	日本ビルディング株式会社 取締役 日本電子計算株式会社 取締役 東京製綱株式会社 取締役

氏 名	重 要 な 兼 職 の 状 況
小 林 英 三	クロスプラス株式会社 取締役 株式会社S B J銀行 取締役
橋 本 泰 久	日本証券代行株式会社 取締役 株式会社J B I S ビジネスサービス 取締役
奈 須 野 博	株式会社J B I S ホールディングス 監査役 日本証券代行株式会社 監査役 株式会社J B I S ビジネスサービス 監査役
朝 倉 洋	株式会社J B I S ホールディングス 取締役

【監査役】

氏 名	重 要 な 兼 職 の 状 況
淡 島 滋	株式会社J B I S ホールディングス 監査役 日本電子計算株式会社 監査役

(2) 取締役および監査役の報酬等の額

区 分	人 数	報 酬 等 の 額
取 締 役 (うち社外取締役)	9名 (3名)	268,810千円 (19,800千円)
監 査 役 (うち社外監査役)	3名 (2名)	59,400千円 (33,000千円)
合 計	12名	328,210千円

- (注) 1. 平成20年6月26日開催の第98回定時株主総会において、取締役の報酬額は1事業年度あたり3億7,600万円以内(うち社外取締役分2,800万円以内)、監査役の報酬額は1事業年度あたり7,800万円以内と決議いただいております。
2. 上記には、取締役6名(うち社外取締役0名)に対する当事業年度にかかる取締役賞与支給予定額24,910千円が含まれております。
3. 当社は取締役および監査役の報酬に関する方針を次のとおり定めております。

【業務執行取締役】

- ・会社業績と報酬の連動性を高める観点から、月額報酬の一定割合を当社株式取得目的の報酬として支給し、役員持株会に毎月抛出することとする。本報酬制度の一環として取得した当社株式について、原則として退任時まで保有するものとする。
- ・役員賞与については、毎期の業績に対する経営責任を明確にする観点から、業績連動型報酬として業務執行取締役に対してのみ支給する。

【業務執行取締役以外の取締役(社外取締役等)および監査役】

- ・固定の月額報酬のみとし、役員賞与の支給は行わない。

(3) 社外役員に関する事項

①社外役員の重要な兼職の状況および当社と兼職先との関係

地位	氏名	重要な兼職の状況
社外取締役	今井 敬	日本電信電話株式会社 取締役 日本テレビ放送網株式会社 取締役 日本生命保険相互会社 監査役 株式会社東京金融取引所 取締役
	菅野 明	一般社団法人日本卸電力取引所 理事長 総合警備保障株式会社 取締役
	越田 弘志	株式会社かんぼ生命保険 取締役 パラマウントベッド株式会社 取締役
社外監査役	神山 敏夫	神山公認会計士事務所 代表（所長） 株式会社日本会計士学館 代表取締役社長

(注) 社外役員の兼職先とは、特別な関係はありません。なお、当社は社外取締役越田弘志氏が平成22年6月28日まで理事長を務めていたNPOエイプロシスの賛助会員として、年間30万円の会費を支払っております。

②当事業年度における主な活動状況

地位	氏名	当事業年度における主な活動状況
社外取締役	今井 敬	当事業年度開催の取締役会10回のうち8回に出席し、主に経済界における豊富な経験と幅広い見識に基づき、質問・助言を行っております。
	菅野 明	当事業年度開催の取締役会10回のうち9回に出席し、主に金融界における豊富な経験と幅広い見識に基づき、質問・助言を行っております。
	越田 弘志	当事業年度開催の取締役会10回すべてに出席し、主に証券界における豊富な経験と幅広い見識に基づき、質問・助言を行っております。
社外監査役	水野 潮	当事業年度開催の取締役会10回、監査役会10回すべてに出席し、主に証券界における豊富な経験と幅広い見識に基づき、常勤監査役として取締役の職務の執行を監査するために必要な発言を行っております。
	神山 敏夫	当事業年度開催の取締役会10回、監査役会10回すべてに出席し、主に公認会計士としての専門的見地から、質問・助言を行っております。

連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	5,685,741	流 動 負 債	6,935,810
現金及び預金	44,400	コールマネー	1,264,300
有価証券	3,126,870	短期借入金	4,032,010
短期貸付金	568,893	1年内返済予定の長期借入金	17,000
貸付有価証券	197,941	コマースナル・ペーパー	7,500
保管有価証券	37,191	未払法人税等	129
寄託有価証券	190,416	賞与引当金	414
繰延税金資産	681	役員賞与引当金	50
借入有価証券代り金	1,516,586	貸付有価証券代り金	1,165,936
その他	4,153	預り担保有価証券	305,083
貸倒引当金	△1,393	借入有価証券	119,020
固 定 資 産	1,392,396	貸付有価証券見返	1,444
有形固定資産	6,528	その他	22,920
建物及び構築物	2,835	固 定 負 債	27,400
器具及び備品	361	長期借入金	21,500
土地	3,305	繰延税金負債	2,700
リース資産	26	再評価に係る繰延税金負債	98
無形固定資産	1,117	退職給付引当金	2,324
ソフトウェア	1,094	役員退職慰労引当金	89
その他	22	資産除去債務	44
投資その他の資産	1,384,750	その他	641
投資有価証券	1,383,841	負 債 合 計	6,963,211
社内貸付金	276	純 資 産 の 部	
その他	1,448	株 主 資 本	111,353
貸倒引当金	△815	資本金	10,000
資 産 合 計	7,078,138	資本剰余金	5,181
		利益剰余金	96,835
		自己株式	△663
		その他の包括利益累計額	3,573
		その他有価証券評価差額金	3,430
		土地再評価差額金	143
		純 資 産 合 計	114,927
		負 債 純 資 産 合 計	7,078,138

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成22年4月1日から)
(平成23年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		22,848
貸 付 金 利 息	4,765	
借入有価証券代り金利息	2,273	
有 価 証 券 貸 付 料	5,572	
そ の 他	10,237	
営 業 費 用		11,327
支 払 利 息	5,768	
有 価 証 券 借 入 料	4,247	
そ の 他	1,310	
営 業 総 利 益		11,521
一 般 管 理 費		7,865
営 業 利 益		3,655
営 業 外 収 益		187
受 取 利 息 及 び 配 当 金	117	
賃 貸 料	47	
雑 収 入	22	
営 業 外 費 用		497
支 払 利 息	0	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	484	
雑 支 出	12	
経 常 利 益		3,345
特 別 利 益		1,297
固 定 資 産 売 却 益	1	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1,292	
償 却 債 権 取 立 益	4	
特 別 損 失		47
過 年 度 損 益 修 正 損	0	
固 定 資 産 売 却 損	28	
固 定 資 産 除 却 損	19	
税金等調整前当期純利益		4,596
法人税、住民税及び事業税	884	
法人税等調整額	219	1,103
少数株主損益調整前当期純利益		3,492
少数株主利益		-
当期純利益		3,492

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から)
(平成23年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成22年3月31日残高	10,000	5,181	94,646	△662	109,164
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,302		△1,302
当期純利益			3,492		3,492
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	2,189	△1	2,188
平成23年3月31日残高	10,000	5,181	96,835	△663	111,353

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	その他の包括利益 累計額合計	
平成22年3月31日残高	3,348	143	3,491	112,656
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△1,302
当期純利益				3,492
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	81	-	81	81
連結会計年度中の変動額合計	81	-	81	2,270
平成23年3月31日残高	3,430	143	3,573	114,927

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	4,079,648	流動負債	5,113,452
現金及び預金	732	コールマネー	1,009,300
コールローン	60,000	短期借入金	2,390,320
有価証券	1,870,087	1年内返済予定の長期借入金	2,000
貸借取引貸付金	305,083	コマニシャル・ペーパー	7,500
公社債及び一般貸付金	39,782	未払費用	429
その他の貸付金	12,500	未払法人税等	65
貸借取引貸付有価証券	196,442	賞与引当金	369
その他の貸付有価証券	1,499	役員賞与引当金	50
保管有価証券	37,191	貸借取引担保金	21,317
寄託有価証券	190,416	貸付有価証券代り金	1,256,310
前払費用	0	預り金	93
繰延税金資産	433	預り担保有価証券	305,083
借入有価証券代り金	1,363,565	借入有価証券	119,020
未収収益	1,609	貸付有価証券見返	1,444
その他	1,002	前受収益	4
貸倒引当金	△698	その他	143
固定資産	1,150,131	固定負債	6,596
有形固定資産	1,822	長期借入金	2,000
建物	685	繰延税金負債	2,156
器具及び備品	282	再評価に係る繰延税金負債	98
土地	830	退職給付引当金	2,226
リース資産	23	役員退職慰労引当金	53
無形固定資産	976	資産除去債務	44
ソフトウェア	954	その他	17
その他	21	負債合計	5,120,048
投資その他の資産	1,147,332	純資産の部	
投資有価証券	1,119,334	株主資本	104,723
関係会社株式	27,374	資本金	10,000
出資金	61	資本剰余金	5,181
差入保証金	288	資本準備金	5,181
社内貸付金	276	利益剰余金	90,047
その他	272	利益準備金	2,278
貸倒引当金	△275	その他利益剰余金	87,769
資産合計	5,229,779	配当引当積立金	2,030
		別途積立金	77,030
		繰越利益剰余金	8,709
		自己株式	△505
		評価・換算差額等	5,006
		その他有価証券評価差額金	4,863
		土地再評価差額金	143
		純資産合計	109,730
		負債純資産合計	5,229,779

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成22年4月1日から)
(平成23年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		17,639
貸 付 金 利 息	3,761	
借 入 有 価 証 券 代 理 金 利 息	2,010	
受 取 手 数 料	541	
有 価 証 券 貸 付 料	5,571	
そ の 他	5,754	
営 業 費 用		8,977
支 払 利 息	3,681	
支 払 手 数 料	788	
有 価 証 券 借 入 料	4,225	
そ の 他	282	
営 業 総 利 益		8,661
一 般 管 理 費		6,524
営 業 利 益		2,137
営 業 外 収 益		415
受 取 利 息 及 び 配 当 金	348	
賃 貸 料	47	
雑 収 入	19	
営 業 外 費 用		0
雑 支 出	0	
経 常 利 益		2,553
特 別 利 益		33
固 定 資 産 売 却 益	1	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	32	
特 別 損 失		32
過 年 度 損 益 修 正 損	0	
固 定 資 産 売 却 損	28	
固 定 資 産 除 却 損	4	
税 引 前 当 期 純 利 益		2,553
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	742	
法 人 税 等 調 整 額	196	939
当 期 純 利 益		1,613

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から)
(平成23年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	
			利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合計
				配当引当 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成22年3月31日残高	10,000	5,181	2,278	2,030	77,030	8,398	89,736	△504	104,413
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△1,302	△1,302		△1,302
当期純利益						1,613	1,613		1,613
自己株式の取得								△1	△1
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	311	311	△1	310
平成23年3月31日残高	10,000	5,181	2,278	2,030	77,030	8,709	90,047	△505	104,723

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成22年3月31日残高	4,422	143	4,565	108,979
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△1,302
当期純利益				1,613
自己株式の取得				△1
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)	441	—	441	441
事業年度中の変動額合計	441	—	441	751
平成23年3月31日残高	4,863	143	5,006	109,730

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成23年5月9日

日本証券金融株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指 定 社 員 公認会計士 勝 野 成 紀 ㊞
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 小 林 伸 行 ㊞
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 酒 井 宏 暢 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、日本証券金融株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本証券金融株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成23年5月9日

日本証券金融株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指 定 社 員 公認会計士 勝 野 成 紀 ㊞
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 小 林 伸 行 ㊞
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 酒 井 宏 暢 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、日本証券金融株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第101期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第101期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、営業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受け、その業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人東陽監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人東陽監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成23年 5月10日

日本証券金融株式会社 監査役会

常勤監査役 淡 島 滋 ⑩

常勤監査役
(社外監査役) 水 野 潮 ⑩

社外監査役 神 山 敏 夫 ⑩

以 上

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

当社は、株主の皆様への長期安定的な利益還元を経営の重要な課題として位置づけており、金融機関として必要な自己資本や内部留保の充実を勘案したうえ、業績を加味しながら配当を行うことを基本方針としております。この方針に基づき、期末配当につきましては、1株につき7円とさせていただきます。これにより、中間配当1株7円とあわせ、年間配当金は前期に引き続き、1株につき14円となります。

① 配当財産の種類

金銭

② 配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金7円 総額 651,343,000円

③ 剰余金の配当が効力を生じる日

平成23年6月27日

第2号議案 取締役9名選任の件

取締役全員（9名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役9名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式の数
1	ます ぶら みのる 増 潤 稔 (昭和18年11月3日生)	平成5年5月 日本銀行営業局審議役 平成6年5月 同行信用機構局長 平成10年7月 同行理事 平成14年7月 日本アイ・ビー・エム株式会社特別顧問 平成16年6月 当社取締役社長（現任） 平成17年6月 日証金信託銀行株式会社取締役 平成18年6月 日本電子計算株式会社取締役（現任） 平成20年6月 日本ビルディング株式会社取締役（現任） 平成22年6月 東京製綱株式会社取締役（現任） (重要な兼職の状況) 日本ビルディング株式会社 取締役 日本電子計算株式会社 取締役 東京製綱株式会社 取締役	33,000株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式の数
2	まつ だ ひろ みつ 松 田 広 光 (昭和23年9月11日生)	平成10年7月 福岡国税局長 平成11年8月 長野県警察本部長 平成13年8月 財務省理財局次長 平成14年8月 住宅金融公庫理事 平成19年4月 独立行政法人住宅金融支援機構理事代理 平成20年6月 当社取締役副社長 監査部・コンプライアンス統括部担当(現任)	16,400株
3	こ ぼやし えい ぞう 小 林 英 三 (昭和23年9月8日生)	平成11年5月 日本銀行人事局長 平成12年5月 同行考査局長 平成14年6月 同行理事 平成18年5月 アフラック(アメリカンファミリー生命保険会社)シニア・アドバイザー 平成19年7月 同社副会長 平成22年5月 当社顧問 平成22年6月 当社専務取締役 リスク管理部担当(現任) (重要な兼職の状況) クロスプラス株式会社 取締役 株式会社SBJ銀行 取締役	3,900株
4	はし もと やす ひさ 橋 本 泰 久 (昭和26年2月27日生)	平成8年5月 日本銀行那覇支店長 平成10年5月 同行秘書役 平成14年2月 同行政策委員会室長 平成15年5月 同行発券局長 平成17年2月 同行総務人事局 平成17年5月 当社顧問 平成17年6月 当社常務取締役 総務部・経理部・支店・関係会社担当 平成18年6月 日本証券代行株式会社取締役(現任) 平成21年6月 当社専務取締役 総務部・経理部・支店・関係会社担当 株式会社J B I S ビジネスサービス取締役(現任) 平成22年4月 当社専務取締役 総務部・経理部・関係会社担当(現任) (重要な兼職の状況) 日本証券代行株式会社 取締役 株式会社J B I S ビジネスサービス 取締役	19,000株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式の数
5	なすのひろし 奈須野 博 (昭和25年1月12日生)	昭和48年4月 当社入社 平成12年6月 当社証券部長 平成14年6月 当社決済管理部長 平成17年6月 日本証券代行株式会社監査役(現任) 平成17年6月 当社取締役経理部長 平成18年6月 当社執行役員経理部長 平成18年10月 株式会社J B I Sホールディングス 監査役(現任) 平成19年6月 当社常務取締役 貸借取引部・融資 部・債券営業部担当 平成20年6月 当社常務取締役 資金証券部・貸借 取引部・融資部担当 平成21年6月 当社常務取締役 リスク管理部・企 画部・決済管理部・システム企画部 担当 株式会社J B I Sビジネスサービ ス 監査役(現任) 平成22年6月 当社常務取締役 企画部・決済管理 部・システム企画部担当(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社J B I Sホールディングス 監査役 日本証券代行株式会社 監査役 株式会社J B I Sビジネスサービ ス 監査役	35,500株
6	あさくらひろし 朝倉 洋 (昭和30年11月1日生)	昭和53年4月 当社入社 平成14年6月 当社企画部長 平成17年6月 当社貸借取引部長 平成18年6月 当社執行役員貸借取引部長 平成18年10月 株式会社J B I Sホールディングス 取締役(現任) 平成20年2月 当社執行役員融資部長 平成21年6月 当社常務取締役 資金証券部・貸借 取引部・融資部担当(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社J B I Sホールディングス 取締役	20,500株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式の数
7	いま い たかし 今 井 敬 (昭和4年12月23日生)	<p>平成5年6月 新日本製鐵株式会社代表取締役社長</p> <p>平成10年4月 同社代表取締役会長</p> <p>平成10年5月 社団法人経済団体連合会会長</p> <p>平成14年5月 社団法人日本経済団体連合会名誉会長(現任)</p> <p>平成14年6月 当社取締役(現任)</p> <p>平成15年4月 新日本製鐵株式会社取締役相談役名誉会長</p> <p>平成15年6月 同社相談役名誉会長</p> <p>平成20年6月 同社社友名誉会長(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)</p> <p>日本電信電話株式会社 取締役</p> <p>日本テレビ放送網株式会社 取締役</p> <p>日本生命保険相互会社 監査役</p> <p>株式会社東京金融取引所 取締役</p>	4,000株
8	かん の あきら 菅 野 明 (昭和7年12月1日生)	<p>昭和61年12月 日本銀行理事</p> <p>平成4年5月 日本輸出入銀行副総裁</p> <p>平成6年5月 全国銀行協会連合会副会長専務理事</p> <p>平成11年4月 全国銀行協会副会長専務理事(改称)</p> <p>平成15年6月 当社取締役(現任)</p> <p>平成16年12月 有限責任中間法人日本卸電力取引所理事長</p> <p>平成21年6月 一般社団法人日本卸電力取引所理事長(改称)(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)</p> <p>一般社団法人日本卸電力取引所 理事長</p> <p>綜合警備保障株式会社 取締役</p>	33,800株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式の数
9	こし だ ひろ し 越 田 弘 志 (昭和12年5月21日生)	<p>平成3年6月 大和証券株式会社代表取締役副社長</p> <p>平成10年6月 大和証券投資信託委託株式会社代表取締役社長</p> <p>平成13年6月 同社代表取締役会長 社団法人投資信託協会会長</p> <p>平成15年6月 大和証券投資信託委託株式会社特別顧問</p> <p>平成15年7月 日本証券業協会会長</p> <p>平成18年7月 日本証券業協会公益理事 NPOエイブロシス(特定非営利活動法人投資と学習を普及・推進する会) 理事長</p> <p>平成18年9月 株式会社かんぼ(現 株式会社かんぼ生命保険) 取締役(現任)</p> <p>平成19年7月 大和証券投資信託委託株式会社顧問(現任)</p> <p>平成20年6月 当社取締役(現任)</p> <p>平成20年7月 日本証券業協会顧問(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)</p> <p>株式会社かんぼ生命保険 取締役</p> <p>パラマウントベッド株式会社 取締役</p>	3,000株

- (注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 今井敬、菅野明および越田弘志の3氏は、社外取締役候補者であります。
3. 社外取締役候補者の選任理由等は以下のとおりであります。
- (1) 今井敬氏は、経済界における豊富な経験と幅広い見識に基づいた当社業務に関する助言や監督を期待するとともに、当社の業務執行取締役から独立した客観的立場にあることから、社外取締役として当社経営に資すると判断し、候補者としております。なお、同氏は平成14年6月より当社の社外取締役に就任しており、在任期間は本総会終結の時をもって9年となります。
 - (2) 菅野明氏は、金融界における豊富な経験と幅広い見識に基づいた当社業務に関する助言や監督を期待するとともに、当社の業務執行取締役から独立した客観的立場にあることから、社外取締役として当社経営に資すると判断し、候補者としております。なお、同氏は平成15年6月より当社の社外取締役に就任しており、在任期間は本総会終結の時をもって8年となります。
 - (3) 越田弘志氏は、証券界における豊富な経験と幅広い見識に基づいた当社業務に関する助言や監督を期待するとともに、当社の業務執行取締役から独立した客観的立場にあることから、社外取締役として当社経営に資すると判断し、候補者としており

ます。また、同氏は平成22年6月28日までNPOエイプロシス理事長を兼務しており、当社は同法人の賛助会員として、年間30万円の会費を支払っております。なお、同氏は平成20年6月より当社の社外取締役役に就任しており、在任期間は本総会終結の時をもって3年となります。

4. 今井敬氏が社外取締役を務める日本テレビ放送網株式会社において、同氏の在任中である平成20年11月、同社の報道番組が事実誤認に基づく放送を行い、同社は平成21年3月に関係者に謝罪し、放送法に基づく訂正放送を行いました。同氏は、当該報道番組に関与していませんでしたが、当該事案発生後は、同社取締役会での審議を通じて再発防止等の提言を行うなどの職責を果たしました。
5. 今井敬氏、菅野明氏および越田弘志氏は、(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。本議案において3氏の選任が承認可決された場合には、3氏は引き続き独立役員となる予定です。

第3号議案 監査役2名選任の件

監査役淡島滋、神山敏夫の両氏は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役2名の選任をお願いいたしたいと存じます。

監査役候補者は、次のとおりであります。

なお、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式の数
※1	いぐちまさお 井口雅夫 (昭和29年6月12日生)	昭和53年4月 日本興業銀行(現みずほコーポレート銀行) 入行 平成15年4月 同行証券事務部長 平成17年7月 同行人事部参事役(人材開発室長) 平成19年6月 当社経理部審議役 平成20年6月 当社リスク管理部長 平成21年6月 当社執行役員リスク管理部長 平成23年6月 当社執行役員リスク管理部長退任	6,400株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式の数
2	かみ やま とし お 神 山 敏 夫 (昭和16年11月18日生)	昭和44年2月 公認会計士登録 昭和44年2月 神山公認会計士事務所代表(所長) (現任) 昭和44年4月 税理士登録 平成4年7月 日本公認会計士協会理事 平成7年2月 株式会社日本会計学館代表取締役 社長(現任) 平成13年8月 日本公認会計士協会不服審査委員 平成13年8月 公認会計士試験委員 平成15年6月 当社監査役(現任) 平成16年7月 日本公認会計士協会監事 (重要な兼職の状況) 神山公認会計士事務所 代表 株式会社日本会計学館 代表取締役社長	14,200株

(注) 1. ※は新任の監査役候補者であります。

2. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

3. 神山敏夫氏は、社外監査役候補者であります。

同氏は、公認会計士および税理士として会計・財務における高度な専門的知識と豊富な経験を有していることから、選任をお願いするものであります。なお、平成15年6月より当社の社外監査役を務めており、在任期間は本総会終結の時をもって8年となります。

同氏が当社社外監査役在任中、当社は、平成19年12月14日付で金融庁から、貸借取引における品貸入札において、不公正な入札調整が認められたとして、コンプライアンス態勢および内部監査態勢の充実・強化等を求める業務改善命令を受けました。同氏は従前より取締役会および監査役会において会計等の専門的な知識に基づく発言を行うとともに、法令等遵守の重要性を強調してきました。また、入札調整行為の判明後においては、再発防止に向けた全社的な法令等遵守態勢の強化や業務改善策への提言などその職責を果たしました。

同氏は、(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。本議案において同氏の選任が承認可決された場合には、同氏は引き続き独立役員となる予定です。

第4号議案 補欠監査役1名選任の件

本総会の開始の時をもちまして、平成22年6月25日開催の第100回定時株主総会において選任をいただいた補欠監査役出縄正人氏の選任決議の効力が失効しますので、改めて、監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、同氏を補欠監査役に選任願いたいと存じます。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

なお、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式の数
出縄正人 (昭和39年2月5日生)	平成2年4月 弁護士登録（第一東京弁護士会） 沖信・石原法律事務所（現 スプリング法律事務所）入所 平成11年1月 同法律事務所パートナー弁護士（現任） 平成12年6月 株式会社金冠堂監査役（現任） 平成14年4月 慶應義塾大学法学部非常勤講師 平成17年2月 株式会社アルベックス監査役（現任） 平成19年7月 株式会社アドバイスリンク取締役（現任） 平成19年9月 日本プライムリアルティ投資法人監督役員（現任） 平成20年6月 当社補欠監査役（現任） 平成21年4月 慶應義塾大学大学院法務研究科（法科大学院）非常勤講師 平成23年4月 最高裁判所司法研修所民事弁護教官（現任）	一株

(注) 1. 候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

2. 出縄正人氏は、補欠の社外監査役候補者であります。

同氏は、弁護士としての高度な専門的知識と豊富な経験を有していることから、選任をお願いするものであります。

以 上

電磁的方法による議決権行使について

1. インターネットによる議決権行使について


- ① インターネットによる議決権行使は、当社指定の議決権行使ウェブサイト (<http://www.e-kosi.jp>) をご利用いただくことによるのみ可能です。なお、携帯電話を用いたインターネットでは当サイトはご利用いただけませんのでご了承ください。
- ② インターネットにより議決権を行使される場合は、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」および「パスワード」をご利用のうえ、画面のご案内に従って賛否をご入力いただき、平成23年6月23日（木曜日）午後5時20分までに行使されるようお願い申し上げます。
- ③ 株主様以外の方による不正アクセスや議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には議決権行使ウェブサイト上で初期「パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。
- ④ インターネットにより複数回議決権を行使された場合は、最後に行われた行使内容を有効とさせていただきます。
- ⑤ 議決権の行使は、インターネットまたは議決権行使書用紙のいずれか一方によるのみ行使することができます。双方で行使することのないようご注意ください。双方で行使された場合は、インターネットによる議決権行使を有効とさせていただきます。
- ⑥ 当サイトへのアクセスに際して発生する費用（プロバイダーへの接続料金および通信事業者への通信料金等）は株主様のご負担となります。

【インターネットによる議決権行使のためのシステム環境について】

議決権行使サイトをご利用いただくためには、次のシステム環境が必要です。

- (1) インターネットにアクセスできる状態であること。
- (2) インターネット閲覧（ブラウザ）ソフトウェアとして、インターネット・エクスプローラー（Internet Explorer ver. 6.0以上を推奨）を使用できること。
- (3) ハードウェアの環境として、上記インターネット閲覧（ブラウザ）ソフトウェアを使用することができること。
(Internet Explorer は、Microsoft Corporation の登録商標です。)

【インターネットによる議決権行使のお問合せ先】

 0120-707-743

日本証券代行株式会社 IT総会ヘルプデスク

受付時間 9:00～21:00（土曜・日曜・祝日も受付）

2. 「機関投資家向け議決権電子行使プラットフォーム」の利用について

管理信託銀行等の名義株主様および常任代理人様につきましては、株式会社東京証券取引所等により設立された株式会社 I C J が運営する「機関投資家向け議決権電子行使プラットフォーム」の利用を事前に申し込まれた場合には、当社株主総会における電磁的方法による議決権行使の方法として、同プラットフォームをご利用いただくことができます。

以 上

株主メモ欄

Dotted lines for writing notes.

第101回定時株主総会会場のご案内

会 場 東京都中央区日本橋茅場町一丁目 2 番10号
当社本店 6 階会議室
電話 03(3666)3184
最寄りの駅 地下鉄 日比谷線 茅場町駅 7 番出口
東西線 (徒歩約 2 分)

